

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 都城市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
21,376	16,672	1,640	39,688

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	68,547	67,410	1,137	1,099	2,010	85,615	
整備墓地特別会計	35	35	0	0	35	374	
都市開発資金特別会計	118	118	0	0	118	161	
電気事業特別会計	29	27	2	2	29	0	
一般会計等	68,609	67,470	1,139	1,101		86,150	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
水道事業会計	2,436	2,113	323	1,929	31	9,792	88	法適用
食肉センター特別会計	277	277	0	0	264	1,190	688	
下水道事業特別会計	3,801	3,796	5	0	1,215	24,821	14,446	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	22,315	21,600	715	715	1,887	0	0	
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	50	50	0	0	14	0	0	
公設地方卸売市場事業特別会計	107	107	0	0	4	169	33	
老人保健特別会計	19,220	19,220	0	0	1,887	0	0	
農業集落下水道事業特別会計	525	525	0	0	433	5,740	5,034	
介護保険特別会計	11,856	11,841	15	15	1,750	9	1	
御池簡易水道事業特別会計	36	26	10	0	4	0	0	
簡易水道事業特別会計	246	244	2	2	37	692	161	
山之口総合交流活性化センター特別会計	177	177	0	0	40	380	92	
高城健康増進センター等管理事業特別会計	331	331	0	0	165	583	284	
公営企業会計等 計				2,661		43,376	20,827	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
宮崎県自治会館管理組合	52	45	7	7	0	0	0	
宮崎県後期高齢者医療広域連合	792	758	34	34	0	0	0	
宮崎県市町村総合事務組合(事業)	49	45	4	4	0	0	0	
宮崎県市町村総合事務組合(普通)	3,929	3,829	100	100	697	0	0	
一部事務組合等 計				145		0	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
都城圏地域産業振興センター	△ 4	812	2	27	0	0	0	0	
都城まちづくり	2	110	66	0	0	0	0	0	
都城市土地開発公社	△ 38	1,153	10	0	2,478	0	0	0	
都城市文化振興財団	0	30	30	0	0	0	0	0	
道の駅山之口	4	54	11	0	0	0	0	0	
青井岳温泉	△ 3	7	8	0	0	0	0	0	
レイク観音	0	35	12	0	0	0	0	0	
くえびこ山田	4	26	10	0	0	0	0	0	
高崎町星の郷総合産業	1	36	31	0	0	0	0	0	
ビーティーヴィーケーブルテレビ	20	527	32	174	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			212	201	2,478	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		3,782	
減債基金		2,817	
その他充当可能基金		13,659	
充当可能基金計		20,258	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度	平成19年度	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度	平成19年度	差引 B-A
	A	B					A	B	
実質赤字比率	2.61	2.77	0.16	△ 11.47	△ 20.00	水道事業会計		83.0	
連結実質赤字比率		9.47		△ 16.47	△ 40.00	食肉センター特別会計		0.0	
実質公債費比率	12.9	11.8	△ 1.1	25.0	35.0	下水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		67.0		350.0		公設地方卸売市場事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.49	0.51	0.02			農業集落下水道事業特別会計		0.0	
経常収支比率	88.1	94.1	6.0			御池簡易水道事業特別会計		0.0	
						簡易水道事業特別会計		1.3	
						山之口総合交流活性化センター特別会計		0.0	
						高城健康増進センター等管理事業特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。